2020年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年５月22日

上 場 会 社 名	株式会社大気社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1979	URL	https://www.taikisha.co.jp/
代　表　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 加藤　考二	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長	(氏名) 中川　正徳	(TEL) 03-5338-5052
定時株主総会開催予定日	2020年６月26日	配当支払開始予定日	2020年６月29日
有価証券報告書提出予定日	2020年６月26日		
決算補足説明資料作成の有無	： 有		
決算説明会開催の有無	： 無		

(百万円未満切捨て)

１．2020年３月期の連結業績（2019年４月１日～2020年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年３月期	225,378	△0.0	15,439	10.0	15,991	6.0	9,132	3.3
2019年３月期	225,402	△2.8	14,035	15.2	15,085	15.3	8,841	21.9

(注) 包括利益　2020年３月期　5,437百万円(△19.1%)　2019年３月期　6,724百万円(△52.3%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年３月期	268.07	―	8.4	7.3	6.9
2019年３月期	259.53	―	8.3	6.9	6.2

(参考) 持分法投資損益　2020年３月期　△74百万円　2019年３月期　△36百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年３月期	215,389	112,843	50.2	3,176.25
2019年３月期	223,080	113,649	48.8	3,193.18

(参考) 自己資本　2020年３月期　108,209百万円　2019年３月期　108,787百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年３月期	21,386	△877	△11,475	58,846
2019年３月期	9,159	△2,830	2,396	49,861

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年３月期	―	25.00	―	66.00	91.00	3,100	35.1	2.9
2020年３月期	―	30.00	―	70.00	100.00	3,420	37.3	3.1
2021年３月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注) １ 配当金総額には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Ｅロ)が保有する当社株式に対する配当金(2020年３月期13百万円)が含まれております。
２ 2021年３月期の配当につきましては、現時点で未定としており、今後、可能となった時点で速やかに開示いたします。

３．2021年３月期の連結業績予想（2020年４月１日～2021年３月31日）

2021年３月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの収束の時期や感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としており、今後、可能となった時点で速やかに開示いたします。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　－社（社名）－　、除外　－社（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年３月期	35,082,009株	2019年３月期	35,082,009株
②　期末自己株式数	2020年３月期	1,013,573株	2019年３月期	1,013,293株
③　期中平均株式数	2020年３月期	34,068,618株	2019年３月期	34,068,891株

（注）当社は、2020年３月期第２四半期より「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しております。本信託に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Ｅ口)が保有する当社株式(期末自己株式数136,400株、期中平均株式数83,938株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

（参考）　個別業績の概要

１．2020年３月期の個別業績（2019年４月１日～2020年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年３月期	132,630	6.0	8,171	△4.3	11,333	△8.2	7,645	5.2
2019年３月期	125,181	1.3	8,534	△6.9	12,345	0.2	7,269	△8.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年３月期	224.40	－
2019年３月期	213.36	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年３月期	145,603	91,588	62.9	2,688.38
2019年３月期	150,685	90,684	60.2	2,661.81

（参考）自己資本　2020年３月期　91,588百万円　2019年３月期　90,684百万円

２．2021年３月期の個別業績予想（2020年４月１日～2021年３月31日）

2021年３月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスの収束の時期や感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としており、今後、可能となった時点で速やかに開示いたします。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料P.５「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

・決算発表後に予定しておりました機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会につきましては、ご出席者様の安全を考慮し、会場での開催は行わず、説明資料を当社ホームページで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（追加情報） …… 15
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22
４．個別財務諸表及び主な注記 …… 23
（１）貸借対照表 …… 23
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 28
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 30
（継続企業の前提に関する注記） …… 30
（追加情報） …… 30
５．その他 …… 31
（１）役員の異動 …… 31
（２）部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表（連結） …… 32
（３）部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表（個別） …… 33

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米中貿易摩擦に加え、年明け以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外とも需要が落ち込み、経済環境が大幅に悪化しました。米国では個人消費を中心に内需は堅調に推移しましたが、外需の低迷などにより景気は減速傾向となりました。欧州では外需の落ち込みや英国のEU離脱をめぐる混乱などにより景気の減速が続きました。また、中国においても米中貿易摩擦の影響により企業の設備投資や個人消費が減少するなど、全体として景気の回復力が弱い状況が続きました。日本経済では雇用・所得環境の改善などにより個人消費は緩やかに回復しましたが、世界景気の回復力の鈍化を背景に輸出が弱含んでおり、全体としては横ばいで推移しました。

当社グループにおける市場環境につきましては、国内市場は米中貿易摩擦などの影響により、電子部品メーカーなどで調整局面が見られましたが、首都圏におけるオフィスビルの建設投資や製薬メーカーなどによる設備投資もあり、需要は堅調に推移しました。一方、海外市場は、景気の減速感が強まっているものの、フィリピンにおいては電子部品メーカー、北米においては自動車メーカーによる需要が好調に推移しました。

当社グループは中長期的な成長を目指し、当期よりスタートした中期経営計画の各戦略における取り組みを推進してまいりました。
まず、コア事業を基軸とした事業領域の拡大に向けた取り組みとして、航空機や鉄道車両等、自動車以外の塗装設備事業における研究開発を加速させるべく、海外グループ企業とのアライアンスの推進に取り組み、当期はEncore Automation LLC社への出資比率を100％へ引き上げました。今後はEncore社と航空機塗装向け自動化システムなどの技術をさらに深化させ、グローバルに展開してまいります。
次に海外事業においては、海外展開のさらなる強化を目指し今後の投資が期待できる地域への新規拠点の設立に取り組み、当期はラオスに新たな連結子会社を設立しました。
また、国内事業におきましては、豊富な建設需要への対応力強化や働き方改革の推進のため、図面作図・積算業務の自動化システムの開発などの生産性向上への取り組みや、テレワーク制度の策定による人材確保への取り組みなどを行いました。

このような状況のもと、当期の受注工事高は、国内・海外ともに減少し、2,269億９百万円(前期比6.2％減少)となり、うち海外の受注工事高は、1,023億12百万円(前期比8.7％減少)となりました。
完成工事高は、国内は増加したものの海外で減少し、2,253億78百万円(前期比0.0％減少)となり、うち海外の完成工事高は、930億29百万円(前期比12.3％減少)となりました。
利益面につきましては、完成工事総利益は376億94百万円(前期比14億40百万円増加)、営業利益は154億39百万円(前期比14億４百万円増加)、経常利益は159億91百万円(前期比９億６百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は91億32百万円(前期比２億90百万円増加)となりました。

連結業績の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：億円）

	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期
受注工事高	2,198	2,418	2,269
完成工事高	2,318	2,254	2,253
営業利益	121.8	140.3	154.3
経常利益	130.8	150.8	159.9
親会社株主に帰属する当期純利益	72.5	88.4	91.3

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、国内では産業空調分野は前期に大型案件の受注があったことによる反動減となったもののビル空調分野は増加し、また海外ではフィリピンやタイなどで増加したことから、全体としては前期を上回りました。完成工事高は、海外ではタイなどで減少したものの、国内においてはビル空調分野が大きく増加したことに加え、産業空調分野も増加したことから、全体としては前期を上回りました。

この結果、受注工事高は、1,605億22百万円(前期比1.2％増加)となりました。このうちビル空調分野は、477億55百万円(前期比2.2％増加)、産業空調分野は、1,127億67百万円(前期比0.8％増加)となりました。完成工事高は、1,573億78百万円(前期比5.5％増加)となりました。このうちビル空調分野は、549億63百万円(前期比19.1％増加)、産業空調分野は、1,024億14百万円(前期比0.6％減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては138億93百万円(前期比３億25百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、北米などで増加したものの、前期に欧州で大型案件の受注があったことによる反動減などにより、前期を下回りました。完成工事高は、国内で増加したものの、北米、ロシアなど海外で減少し、前期を下回りました。

この結果、受注工事高は663億87百万円(前期比20.3％減少)となりました。完成工事高は、680億６百万円(前期比10.8％減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、前期は第２四半期会計期間に北米のプロジェクトにおいて採算が悪化した影響がありましたが、その影響が解消したため、28億14百万円(前期比11億37百万円増加)となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当期末の流動資産は前期末に比べ0.0％減少し、1,689億58百万円となりました。これは現金預金が55億19百万円、有価証券が25億円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が79億79百万円減少したことなどによります。

当期末の固定資産は前期末に比べ14.2％減少し、464億30百万円となりました。これは投資有価証券が49億90百万円、退職給付に係る資産が７億30百万円、繰延税金資産が11億92百万円、のれんが５億76百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当期末の資産合計は前期末に比べ3.4％減少し、2,153億89百万円となりました。

（負債）

当期末の流動負債は前期末に比べ4.9％減少し、939億24百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が17億88百万円増加し、短期借入金が44億31百万円、未払法人税等が12億29百万円それぞれ減少したことなどによります。

当期末の固定負債は前期末に比べ19.0％減少し、86億22百万円となりました。これは繰延税金負債が13億79百万円、長期借入金が11億24百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当期末の負債合計は前期末に比べ6.3％減少し、1,025億46百万円となりました。

（純資産）

当期末の純資産合計は前期末に比べ0.7％減少し、1,128億43百万円となりました。これは利益剰余金が58億58百万円増加し、その他有価証券評価差額金が34億65百万円、資本剰余金が21億86百万円、退職給付に係る調整累計額が８億74百万円それぞれ減少したことなどによります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

（キャッシュ・フローの状況）

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ89億85百万円増加し、588億46百万円(前期末は498億61百万円)となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少などにより、213億86百万円の資金増加(前期は91億59百万円の資金増加)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が定期預金の預入による支出を上回ったことなどにより増加したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が有形及び無形固定資産の売却による収入を上回ったことなどにより、８億77百万円の資金減少(前期は28億30百万円の資金減少)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減、配当金の支払、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出などにより、114億75百万円の資金減少(前期は23億96百万円の資金増加)となりました。

（４）今後の見通し

今後の世界経済および当社グループにおける市場環境の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の時期や内外経済に与える影響が見通せないため、先行きは非常に不透明感の強い状況にあります。

このような状況のもと、製品需要の縮小などによる顧客の設備投資計画への影響や、感染拡大防止と社員ならびに関係者の安全確保に向けた取り組みによる施工活動への影響などが業績に与える影響度やその期間が見通せず、業績予想の合理的な見積もりが困難であるため、2021年3月期の業績予想を現段階では未定といたします。

なお、業績予想につきましては、可能となった時点で速やかに開示いたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当連結会計年度 (2020年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,107	57,626
受取手形・完成工事未収入金等	104,705	96,726
有価証券	1,000	3,500
未成工事支出金	2,807	3,097
材料貯蔵品	396	358
その他	8,379	7,979
貸倒引当金	△428	△329
流動資産合計	168,968	168,958
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,179	8,632
機械、運搬具及び工具器具備品	11,077	11,002
土地	2,058	2,038
その他	551	703
減価償却累計額	△11,534	△11,884
有形固定資産合計	10,333	10,493
無形固定資産		
のれん	1,332	755
その他	3,318	2,824
無形固定資産合計	4,650	3,580
投資その他の資産		
投資有価証券	29,378	24,388
繰延税金資産	1,847	655
退職給付に係る資産	5,912	5,181
その他	2,043	2,187
貸倒引当金	△53	△55
投資その他の資産合計	39,128	32,357
固定資産合計	54,111	46,430
資産合計	223,080	215,389

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当連結会計年度 (2020年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,835	57,623
短期借入金	10,892	6,460
未払法人税等	2,711	1,481
未成工事受入金	14,778	14,342
完成工事補償引当金	787	836
工事損失引当金	407	289
役員賞与引当金	154	116
その他	13,225	12,772
流動負債合計	98,791	93,924
固定負債		
長期借入金	3,076	1,952
繰延税金負債	5,876	4,497
役員退職慰労引当金	62	51
役員株式給付引当金	－	109
退職給付に係る負債	1,370	1,706
その他	250	305
固定負債合計	10,638	8,622
負債合計	109,430	102,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,244	5,058
利益剰余金	84,984	90,842
自己株式	△2,476	△2,593
株主資本合計	96,208	99,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,842	8,376
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	164	372
退職給付に係る調整累計額	572	△302
その他の包括利益累計額合計	12,578	8,447
非支配株主持分	4,862	4,633
純資産合計	113,649	112,843
負債純資産合計	223,080	215,389

(２) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)	当連結会計年度 (自 2019年４月１日 至 2020年３月31日)
完成工事高	225,402	225,378
完成工事原価	189,148	187,683
完成工事総利益	36,254	37,694
販売費及び一般管理費		
役員報酬	895	894
従業員給料手当	8,827	8,911
役員賞与引当金繰入額	154	116
退職給付費用	533	534
役員退職慰労引当金繰入額	13	15
役員株式給付引当金繰入額	―	109
通信交通費	1,252	1,227
貸倒引当金繰入額	239	△62
地代家賃	1,504	1,539
減価償却費	1,825	1,947
のれん償却額	220	92
その他	6,752	6,928
販売費及び一般管理費合計	22,218	22,254
営業利益	14,035	15,439
営業外収益		
受取利息	334	358
受取配当金	606	635
保険配当金	189	124
不動産賃貸料	103	109
為替差益	75	―
貸倒引当金戻入額	1	―
その他	245	221
営業外収益合計	1,556	1,450
営業外費用		
支払利息	275	174
売上割引	85	160
不動産賃貸費用	33	23
為替差損	―	385
貸倒引当金繰入額	―	4
持分法による投資損失	36	74
その他	74	75
営業外費用合計	506	898
経常利益	15,085	15,991

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)	当連結会計年度 (自 2019年４月１日 至 2020年３月31日)
特別利益		
固定資産処分益	12	58
投資有価証券売却益	855	447
特別利益合計	868	506
特別損失		
固定資産処分損	195	83
減損損失	166	97
投資有価証券売却損	10	0
投資有価証券評価損	―	0
のれん償却額	1,245	455
特別損失合計	1,618	637
税金等調整前当期純利益	14,335	15,860
法人税、住民税及び事業税	5,406	4,636
法人税等調整額	△664	1,560
法人税等合計	4,742	6,197
当期純利益	9,593	9,663
非支配株主に帰属する当期純利益	751	530
親会社株主に帰属する当期純利益	8,841	9,132

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）	当連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）
当期純利益	9,593	9,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,400	△3,465
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	△1,127	147
退職給付に係る調整額	△293	△891
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△16
その他の包括利益合計	△2,868	△4,225
包括利益	6,724	5,437
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,168	5,001
非支配株主に係る包括利益	555	436

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,258	78,698	△2,475	89,936
当期変動額					
剰余金の配当			△2,555		△2,555
親会社株主に帰属する当期純利益			8,841		8,841
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					―
連結子会社株式の取得による持分の増減		△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△13	6,286	△0	6,272
当期末残高	6,455	7,244	84,984	△2,476	96,208

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,242	3	1,141	864	15,252	5,461	110,650
当期変動額							
剰余金の配当							△2,555
親会社株主に帰属する当期純利益							8,841
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							―
連結子会社株式の取得による持分の増減							△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,400	△4	△977	△291	△2,673	△599	△3,272
当期変動額合計	△1,400	△4	△977	△291	△2,673	△599	2,999
当期末残高	11,842	△0	164	572	12,578	4,862	113,649

当連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,244	84,984	△2,476	96,208
当期変動額					
剰余金の配当			△3,274		△3,274
親会社株主に帰属する当期純利益			9,132		9,132
自己株式の取得				△450	△450
自己株式の処分		116		333	449
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,303			△2,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△2,186	5,858	△117	3,553
当期末残高	6,455	5,058	90,842	△2,593	99,762

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,842	△0	164	572	12,578	4,862	113,649
当期変動額							
剰余金の配当							△3,274
親会社株主に帰属する当期純利益							9,132
自己株式の取得							△450
自己株式の処分							449
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,465	0	208	△874	△4,131	△229	△4,360
当期変動額合計	△3,465	0	208	△874	△4,131	△229	△806
当期末残高	8,376	△0	372	△302	8,447	4,633	112,843

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,335	15,860
減価償却費	2,030	2,167
のれん償却額	1,466	548
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△48	△100
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	124	50
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△55	△112
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	△11
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	109
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△205	△242
受取利息及び受取配当金	△941	△993
支払利息	275	174
持分法による投資損益（△は益）	44	74
固定資産処分損益（△は益）	182	24
投資有価証券売却損益（△は益）	△845	△447
投資有価証券評価損益（△は益）	－	0
売上債権の増減額（△は増加）	△4,101	7,852
たな卸資産の増減額（△は増加）	△849	△311
未収入金の増減額（△は増加）	△235	205
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,614	2,054
未成工事受入金の増減額（△は減少）	3,480	△193
未払消費税等の増減額（△は減少）	255	748
預り金の増減額（△は減少）	229	452
未払費用の増減額（△は減少）	87	△104
その他	3,682	△1,251
小計	15,292	26,555
利息及び配当金の受取額	941	993
利息の支払額	△279	△170
法人税等の支払額	△6,795	△5,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,159	21,386

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)	当連結会計年度 (自 2019年４月１日 至 2020年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,718	△3,199
定期預金の払戻による収入	6,092	4,067
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,140	△2,086
有形及び無形固定資産の売却による収入	31	44
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△5
投資有価証券の売却による収入	1,089	499
投資有価証券の償還による収入	0	0
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△132	△131
長期貸付けによる支出	△59	△61
長期貸付金の回収による収入	36	50
保険積立金の積立による支出	△0	△0
長期前払費用の取得による支出	△23	△19
その他	△4	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,830	△877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,727	△4,959
長期借入れによる収入	3,626	1,378
長期借入金の返済による支出	△1,361	△1,569
リース債務の返済による支出	△39	△62
非支配株主への払戻による支出	－	△133
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△2,554	△3,273
非支配株主への配当金の支払額	△815	△536
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△185	△2,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,396	△11,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,157	△48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,568	8,985
現金及び現金同等物の期首残高	42,292	49,861
現金及び現金同等物の期末残高	49,861	58,846

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（業務執行取締役に対する株式給付信託（ＢＢＴ）の導入）

当社は、2019年６月27日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、当連結会計年度より、業務執行取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ（＝Board Benefit Trust））」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、業務執行取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、業務執行取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年３月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、業務執行取締役に対して当社が定める取締役株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、業務執行取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として業務執行取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は449百万円、株式数は136,400株であります。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

今後の世界経済および当社グループにおける市場環境の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の時期や内外経済に与える影響が見通せないため、先行きは非常に不透明感の強い状況にあります。

このような状況の中、特に北米、欧州の海外拠点に関して、設備投資の減少による受注減の影響が少なくとも2021年３月期において生じるとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性、のれんを含む固定資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の２つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	149,164	76,238	225,402	―	225,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	―	7	7	△7	―
計	149,164	76,245	225,409	△7	225,402
セグメント利益	13,567	1,676	15,244	△159	15,085
セグメント資産	101,036	76,009	177,046	46,033	223,080
その他の項目					
減価償却費	781	1,299	2,080	△50	2,030
のれんの償却額	―	1,466	1,466	―	1,466
受取利息	151	190	341	△6	334
支払利息	8	246	254	20	275
持分法投資損失(△)	―	△36	△36	―	△36
持分法適用会社への投資額	―	634	634	―	634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186	2,897	3,083	473	3,557

（注）　１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△159百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△158百万円及びその他調整額△１百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

(2) セグメント資産の調整額46,033百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,783百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産48,816百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有形固定資産、無形固定資産及び退職給付に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額473百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウエア等であります。

(4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。

２ セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	157,374	68,003	225,378	―	225,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	3	6	△6	―
計	157,378	68,006	225,384	△6	225,378
セグメント利益	13,893	2,814	16,708	△716	15,991
セグメント資産	94,453	64,595	159,048	56,341	215,389
その他の項目					
減価償却費	739	1,447	2,187	△19	2,167
のれんの償却額	―	548	548	―	548
受取利息	175	187	363	△5	358
支払利息	1	155	157	17	174
持分法投資損失(△)	―	△74	△74	―	△74
持分法適用会社への投資額	―	545	545	―	545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510	1,038	1,548	701	2,250

（注）　1　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△716百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△720百万円及びその他調整額３百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

(2) セグメント資産の調整額56,341百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,742百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産59,083百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、無形固定資産及び退職給付に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額701百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウエア等であります。

(4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。

2　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1)　売上高

日本 （百万円）	北米 （百万円）	東南アジア		東アジア		インド （百万円）
		タイ （百万円）	その他の 東南アジア （百万円）	中国 （百万円）	その他の 東アジア （百万円）	
119,266	19,543	25,126	19,559	14,230	1,669	8,881

その他 （百万円）	合計 （百万円）
17,125	225,402

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)　有形固定資産

日本 （百万円）	タイ （百万円）	インドネシア （百万円）	中国 （百万円）	インド （百万円）	イタリア （百万円）
4,523	447	204	676	1,775	2,467

その他 （百万円）	合計 （百万円）
237	10,333

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1)　売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
132,348	14,707	19,619	21,727	12,252	1,759	8,698

その他 (百万円)	合計 (百万円)
14,263	225,378

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)　有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
5,047	484	216	577	1,560	2,114

その他 (百万円)	合計 (百万円)
491	10,493

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

	報告セグメント			全社・消去（百万円）（注）	合計（百万円）
	環境システム事業（百万円）	塗装システム事業（百万円）	計（百万円）		
減損損失	20	－	20	146	166

（注）「全社・消去」は、除却予定資産及び遊休資産の減損によるものです。

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

	報告セグメント			全社・消去（百万円）（注）	合計（百万円）
	環境システム事業（百万円）	塗装システム事業（百万円）	計（百万円）		
減損損失	0	97	97	0	97

（注）「全社・消去」は、遊休資産の減損によるものです。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

	報告セグメント			全社・消去（百万円）	合計（百万円）
	環境システム事業（百万円）	塗装システム事業（百万円）	計（百万円）		
当期末残高	－	1,332	1,332	－	1,332

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

	報告セグメント			全社・消去（百万円）	合計（百万円）
	環境システム事業（百万円）	塗装システム事業（百万円）	計（百万円）		
当期末残高	－	755	755	－	755

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
１株当たり純資産額	3,193.18円	3,176.25円
１株当たり当期純利益	259.53円	268.07円

（注）　１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
２　当社は、当連結会計年度より、「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度136,400株であり、１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度83,938株であります。
３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当連結会計年度 (2020年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	113,649	112,843
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	4,862	4,633
（うち非支配株主持分）（百万円）	(4,862)	(4,633)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	108,787	108,209
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	34,068	34,068

４　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	8,841	9,132
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	8,841	9,132
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,068	34,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

４．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年３月31日)	当事業年度 (2020年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,008	29,459
受取手形	610	459
電子記録債権	3,222	1,916
完成工事未収入金	69,582	59,528
有価証券	1,000	3,500
未成工事支出金	328	511
材料貯蔵品	157	142
前払費用	330	378
未収入金	1,382	1,923
その他	836	1,316
貸倒引当金	△75	△19
流動資産合計	99,382	99,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,312	5,364
減価償却累計額	△3,103	△3,152
建物（純額）	2,208	2,212
構築物	180	179
減価償却累計額	△132	△135
構築物（純額）	47	43
機械及び装置	1,112	1,039
減価償却累計額	△612	△646
機械及び装置（純額）	499	392
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	888	808
減価償却累計額	△701	△630
工具器具・備品（純額）	186	178
土地	1,408	1,408
建設仮勘定	11	201
有形固定資産合計	4,362	4,436
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウエア	2,426	1,877
その他	1	1
無形固定資産合計	2,428	1,878

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年３月31日)	当事業年度 (2020年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28, 734	23, 833
関係会社株式	9, 423	9, 681
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	7	4
敷金及び保証金	1, 263	1, 262
長期前払費用	40	8
前払年金費用	5, 044	5, 374
破産更生債権等	0	0
その他	3	9
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	44, 512	40, 170
固定資産合計	51, 302	46, 486
資産合計	150, 685	145, 603
負債の部		
流動負債		
支払手形	6, 572	6, 234
電子記録債務	16, 013	15, 747
工事未払金	14, 097	14, 358
短期借入金	6, 644	2, 433
未払金	6, 794	7, 180
未払費用	707	685
未払法人税等	2, 425	1, 101
未成工事受入金	1, 442	1, 513
預り金	315	761
前受収益	6	5
完成工事補償引当金	250	258
工事損失引当金	133	133
役員賞与引当金	140	109
その他	369	589
流動負債合計	55, 913	51, 113
固定負債		
長期借入金	100	164
繰延税金負債	3, 841	2, 471
退職給付引当金	131	120
役員株式給付引当金	―	109
その他	14	35
固定負債合計	4, 087	2, 901
負債合計	60, 000	54, 014

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年３月31日)	当事業年度 (2020年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	－	116
資本剰余金合計	7,297	7,413
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
情報化投資積立金	2,120	1,840
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	28,112	32,763
利益剰余金合計	67,566	71,937
自己株式	△2,476	△2,593
株主資本合計	78,842	83,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,842	8,376
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	11,841	8,376
純資産合計	90,684	91,588
負債純資産合計	150,685	145,603

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）	当事業年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）
完成工事高	125,181	132,630
完成工事原価	102,994	110,663
完成工事総利益	22,187	21,966
販売費及び一般管理費		
役員報酬	409	414
従業員給料手当	6,422	6,494
役員賞与引当金繰入額	140	109
退職給付費用	364	322
役員株式給付引当金繰入額	―	109
法定福利費	871	878
福利厚生費	348	347
修繕維持費	180	171
事務用品費	435	481
通信交通費	664	645
動力用水光熱費	53	48
調査研究費	265	332
広告宣伝費	110	105
貸倒引当金繰入額	75	△48
交際費	101	98
寄付金	5	5
地代家賃	898	931
減価償却費	840	886
租税公課	528	485
保険料	17	28
雑費	917	946
販売費及び一般管理費合計	13,652	13,795
営業利益	8,534	8,171
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	2,250	2,139
保険配当金	189	123
不動産賃貸料	168	164
技術指導料	1,415	1,272
貸倒引当金戻入額	1	1
その他	26	58
営業外収益合計	4,051	3,760
営業外費用		
支払利息	28	23
売上割引	85	160
不動産賃貸費用	57	48
為替差損	49	334
その他	19	31
営業外費用合計	240	598
経常利益	12,345	11,333

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)	当事業年度 (自 2019年４月１日 至 2020年３月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	855	447
特別利益合計	855	447
特別損失		
固定資産処分損	193	72
減損損失	146	0
投資有価証券売却損	10	－
投資有価証券評価損	－	0
関係会社株式評価損	2,065	851
特別損失合計	2,416	924
税引前当期純利益	10,785	10,856
法人税、住民税及び事業税	4,316	3,198
法人税等調整額	△799	13
法人税等合計	3,516	3,211
当期純利益	7,269	7,645

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	情報化投資積立金	別途積立金
当期首残高	6,455	7,297	－	7,297	1,613	0	2,400	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の積立							200	
情報化投資積立金の取崩							△480	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△280	－
当期末残高	6,455	7,297	－	7,297	1,613	0	2,120	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	23,119	62,852	△2,475	74,129	13,242	4	13,247	87,377
当期変動額								
情報化投資積立金の積立	△200	－		－				－
情報化投資積立金の取崩	480	－		－				－
剰余金の配当	△2,555	△2,555		△2,555				△2,555
当期純利益	7,269	7,269		7,269				7,269
自己株式の取得			△0	△0				△0
自己株式の処分				－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△1,400	△5	△1,405	△1,405
当期変動額合計	4,993	4,713	△0	4,712	△1,400	△5	△1,405	3,307
当期末残高	28,112	67,566	△2,476	78,842	11,842	△0	11,841	90,684

当事業年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	情報化投資積立金	別途積立金
当期首残高	6,455	7,297	―	7,297	1,613	0	2,120	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の積立							200	
情報化投資積立金の取崩							△480	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			116	116				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	116	116	―	―	△280	―
当期末残高	6,455	7,297	116	7,413	1,613	0	1,840	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	28,112	67,566	△2,476	78,842	11,842	△0	11,841	90,684
当期変動額								
情報化投資積立金の積立	△200	―		―				―
情報化投資積立金の取崩	480	―		―				―
剰余金の配当	△3,274	△3,274		△3,274				△3,274
当期純利益	7,645	7,645		7,645				7,645
自己株式の取得			△450	△450				△450
自己株式の処分			333	449				449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△3,465	0	△3,464	△3,464
当期変動額合計	4,650	4,370	△117	4,369	△3,465	0	△3,464	904
当期末残高	32,763	71,937	△2,593	83,212	8,376	△0	8,376	91,588

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

今後の世界経済および当社グループにおける市場環境の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の時期や内外経済に与える影響が見通せないため、先行きは非常に不透明感の強い状況にあります。

このような状況の中、特に北米、欧州の市場において、設備投資の減少による受注減の影響が少なくとも2021年３月期において生じるとの仮定のもと、関係会社株式の評価に関する会計上の見積りを行っております。

５．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動　(2020年６月26日付予定)

１．退任予定取締役

取締役	上西　栄太郎	(当社相談役就任予定)

２．新任監査役候補

監査役	脇田　　誠	(現　経営企画本部長付)
監査役	小林　茂夫	(現　公認会計士)
監査役	早田　順幸	(現　株式会社百十四銀行取締役（社外取締役、監査等委員） 兼　企業年金ビジネスサービス株式会社代表取締役社長)

３．退任予定監査役

監査役	古勝　稔也
監査役	野呂　順一

(注)　新任監査役候補者 小林　茂夫、早田　順幸の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

（２）部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表（連結）

項目		前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）		当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）		増減	
		金額 （百万円）	構成比 (%)	金額 （百万円）	構成比 (%)	金額 （百万円）	率 (%)
受注工事高							
環境システム事業	ビル空調	46,731	19.3	47,755	21.0	1,023	2.2
	産業空調	111,856	46.3	112,767	49.7	910	0.8
	小計	158,588	65.6	160,522	70.7	1,933	1.2
	（うち海外）	(42,385)	(17.5)	(49,527)	(21.8)	(7,141)	(16.8)
塗装システム事業		83,300	34.4	66,387	29.3	△16,913	△20.3
（うち海外）		(69,627)	(28.8)	(52,784)	(23.3)	(△16,842)	(△24.2)
合計		241,889	100.0	226,909	100.0	△14,979	△6.2
（うち海外）		(112,013)	(46.3)	(102,312)	(45.1)	(△9,701)	(△8.7)
完成工事高							
環境システム事業	ビル空調	46,158	20.5	54,963	24.4	8,804	19.1
	産業空調	103,005	45.7	102,411	45.4	△594	△0.6
	小計 (注)２，３	149,164	66.2	157,374	69.8	8,210	5.5
	（うち海外）	(41,614)	(18.5)	(38,964)	(17.3)	(△2,649)	(△6.4)
塗装システム事業	(注)２，３	76,238	33.8	68,003	30.2	△8,235	△10.8
（うち海外）		(64,522)	(28.6)	(54,064)	(24.0)	(△10,457)	(△16.2)
合計		225,402	100.0	225,378	100.0	△24	△0.0
（うち海外）		(106,136)	(47.1)	(93,029)	(41.3)	(△13,107)	(△12.3)
次期繰越工事高							
環境システム事業	ビル空調	52,813	30.1	45,605	26.1	△7,208	△13.6
	産業空調	59,767	34.0	70,034	40.1	10,267	17.2
	小計	112,580	64.1	115,639	66.2	3,059	2.7
	（うち海外）	(24,021)	(13.7)	(34,495)	(19.8)	(10,474)	(43.6)
塗装システム事業		63,082	35.9	58,922	33.8	△4,160	△6.6
（うち海外）		(56,194)	(32.0)	(52,370)	(30.0)	(△3,823)	(△6.8)
合計		175,663	100.0	174,562	100.0	△1,101	△0.6
（うち海外）		(80,215)	(45.7)	(86,865)	(49.8)	(6,650)	(8.3)

（注）１ 受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。
２ 前連結会計年度の環境システム事業の完成工事高とセグメント情報における環境システム事業の売上高との差異はありません。また、塗装システム事業の完成工事高76,238百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高76,245百万円との差異７百万円は、セグメント間の内部売上高であります。
３ 当連結会計年度の環境システム事業の完成工事高157,374百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高157,378百万円との差異３百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高68,003百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高68,006百万円との差異３百万円は、セグメント間の内部売上高であります。
４ 在外連結子会社の期首繰越工事高の換算については、当連結会計年度の為替相場の変動による増減額を期首繰越工事高で修正しております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は次のとおりであります。

環境システム事業	ビル空調	52,813	百万円			
	産業空調	59,679	百万円	（うち海外	23,932	百万円）
	計	112,492	百万円	（うち海外	23,932	百万円）
塗装システム事業		60,537	百万円	（うち海外	53,650	百万円）
	合計	173,030	百万円	（うち海外	77,582	百万円）

（３）部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表（個別）

項目		前事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）		当事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）		増減	
		金額 （百万円）	構成比 (%)	金額 （百万円）	構成比 (%)	金額 （百万円）	率 (%)
受注工事高							
環境システム事業	ビル空調	43,365	32.2	43,932	35.8	567	1.3
	産業空調	69,510	51.5	63,546	51.7	△5,963	△8.6
	小計	112,875	83.7	107,479	87.5	△5,396	△4.8
	(うち海外)	(112)	(0.1)	(406)	(0.3)	(293)	(261.3)
塗装システム事業		21,924	16.3	15,365	12.5	△6,559	△29.9
(うち海外)		(10,849)	(8.0)	(5,033)	(4.1)	(△5,816)	(△53.6)
合計		134,799	100.0	122,844	100.0	△11,955	△8.9
(うち海外)		(10,962)	(8.1)	(5,440)	(4.4)	(△5,522)	(△50.4)
完成工事高							
環境システム事業	ビル空調	42,964	34.3	52,147	39.3	9,182	21.4
	産業空調	61,418	49.1	63,559	47.9	2,140	3.5
	小計	104,383	83.4	115,707	87.2	11,323	10.8
	(うち海外)	(125)	(0.1)	(211)	(0.2)	(85)	(68.2)
塗装システム事業		20,798	16.6	16,923	12.8	△3,874	△18.6
(うち海外)		(11,138)	(8.9)	(6,630)	(5.0)	(△4,507)	(△40.5)
合計		125,181	100.0	132,630	100.0	7,448	6.0
(うち海外)		(11,264)	(9.0)	(6,842)	(5.2)	(△4,421)	(△39.3)
次期繰越工事高							
環境システム事業	ビル空調	52,138	53.2	43,924	49.7	△8,214	△15.8
	産業空調	35,745	36.4	35,732	40.5	△13	△0.0
	小計	87,884	89.6	79,656	90.2	△8,227	△9.4
	(うち海外)	(6)	(0.0)	(201)	(0.2)	(194)	(－)
塗装システム事業		10,198	10.4	8,639	9.8	△1,558	△15.3
(うち海外)		(4,497)	(4.6)	(2,900)	(3.3)	(△1,596)	(△35.5)
合計		98,082	100.0	88,296	100.0	△9,786	△10.0
(うち海外)		(4,504)	(4.6)	(3,102)	(3.5)	(△1,402)	(△31.1)